
第4回経営協議会 議事要録

日 時	平成26年11月28日(金) 13時30分～14時38分
場 所	特別会議室(本部棟3階)
出席者	田中議長, 西園委員, 山下委員, 茶島委員, 古川委員, 佐古委員, 泉委員, 柿内委員, 坂田委員, 村松委員 (齋藤委員, 佐野委員は欠席)
陪席者	若井監事

議事に先立ち、田中議長から、第4回経営協議会開催に当たっての挨拶及び本学を取り巻く状況等について説明があった。

続いて、田中議長から、若井監事が陪席する旨の説明があった。

なお、田中議長から、審議事項(1)「役員の期末特別手当について」は、「平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果」を受けて考慮したことから、報告事項(1)「平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果について」を先に報告する旨の説明があった。

議 事

○ 報告事項

(1) 平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果について

田中議長から、資料4-1「国立大学法人鳴門教育大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果」に基づき、11月5日(水)に開催された国立大学法人評価委員会において、評価結果が確定された旨の報告後、項目別評価の「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標」については、大学院専門職学位課程において継続した学生収容定員未充足等から、「中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」との評定であり、その他の3つの項目別評価では「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評定を得た旨の報告があった。

また、平成25年度の実績のうち、注目される事項として、環境省による「第17回環境コミュニケーション大賞」奨励賞を受賞した旨、並びに教育研究等の質の向上の状況では6つの項目が評価された旨の報告があった。

引き続き、資料4-2「国立大学法人等の平成25年度評価結果について」、資料4-3「国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況【平成25年度】」及び資料4-4「機能強化に向けた取組状況一覧」に基づき、本学及び他大学の取組状況等の報告があった。

○ 審議事項

(1) 役員の期末特別手当について

田中議長から、資料1「平成26年度の役員の期末特別手当の増額又は減額について(案)」に基づき、国立大学法人鳴門教育大学役員の期末特別手当支給基準に照らし、役員の業績等を勘案した結果、支給基準に則ると増減0であるが、国立大学法人評価委員会から2年継続して同一事項(大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと)が課題として指摘されたことを重く受け止め、役員の期末特別手当を「-5/100」とすることとしたい旨の説明があり、審議の結果、原案どおりこれを承認した。

(2) 国家公務員退職手当法改正への対応方針について

田中議長及び茶島理事から、資料2「国家公務員退職手当法改正への対応方針について(案)」に基づき、国家公務員退職手当法改正への対応方針について、これまでも国家公務員にほぼ準拠してきたことを踏まえ、法律案に準拠した措置を講ずることとしたい旨並びに当該措置が対象外となる者に対し大学独自の措置をとる旨併せて説明があり、審議の結果、原案どおりこれを承認した。

(3) 業務達成基準の適用について

茶島理事から、資料3-1「業務達成基準適用申請書」に基づき、業務達成基準を適用する事業として、「教育環境改善のためのトイレ改修事業(3期)」を行う旨の説明後、資料3-2「事業実施計画書」に基づき、本事業を執行するため、事業費のうち、運営費交付金充当後の残額を目的積立金から充当することとしたい旨の説明があり、審議の結果、原案どおりこれを承認した。

(4) その他

特になし

○ 報告事項

(2) 学校教育法及び国立大学法人法等の改正について

田中議長から、資料5「学校教育法及び国立大学法人法等の改正の考え方について」に基づき、学校教育法及び国立大学法人法等の改正内容及び改正の考え方について説明があった。

なお、国立大学法人法第20条第3項の改正条文「経営協議会の委員の過半数は、前項第三号の委員でなければならない。」への対応については、学外委員を1人追加して過半数とする予定である旨の説明があった。

また、現在、関係する内部規則が法改正の趣旨を適切に踏まえたものが総点検を行っており、平成27年4月1日の施行期日までに、必要な改正を行う予定である旨の報告があった。

(3) 平成25事業年度財務諸表の承認について

茶島理事から、資料6「平成25事業年度財務諸表の承認について(通知)」に基づき、本学が提出した「平成25事業年度財務諸表」について、文部科学大臣から平成26年9月25日付けで承認された旨の報告があった。

また、本学が申請した「平成25事業年度における剰余金の使途の承認申請書」について、文部科学大臣から平成26年10月31日付けで承認された旨、併せて報告があった。

(4) その他

特になし

田中議長から、次の経営協議会は1月下旬に予定しており、席上配付した「日程調整表」により日程調整の上、開催日時を決定する旨の説明があり、閉会となった。